

〈2026年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「社会保障制度」

試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 社会保障制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 社会保障制度は、社会保険制度、公的扶助制度、社会扶助制度、社会福祉制度、保健医療制度を柱として構成されている。

イ. 公的扶助制度は、資力調査を条件に、困窮に応じた最低限度の生活保障を公的負担で給付し、自立を促す制度で、雇用保険制度がある。

ウ. 社会扶助制度は、原則として資力調査ありで国庫負担の給付を行い、国民生活の安定・向上を目指す制度で、児童手当制度などがある。

エ. 保健医療制度には、老人福祉制度、障害者福祉制度、児童福祉制度、母子・寡婦福祉制度などがある。

[2] 国民年金保険料納付の免除制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 申請免除は、市区町村長経由で厚生労働大臣に申請して認められた場合、保険料の支払いが免除される。

イ. 法定免除はその事由に該当した期間のうち、1月から12月分までを1つの単位として免除が決定される。

ウ. 申請免除（一部免除も含む）には継続免除方式が導入されておらず、次年度以降も免除を受ける場合、毎年申請をする必要がある。

エ. 法定免除を受けた免除期間分の保険料は10年以内の期間分であれば、遡って納めることができる。これを保険料納付の特例（猶予）制度という。

[3] 標準報酬（月）額と厚生年金保険料

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 標準報酬月額は、毎年1・2・3月の間に実際に支給された手取り給与をもとに決定され、9月から翌年8月までの被保険者の保険料計算の基礎として使用する。

イ. 標準報酬月額の算定にあたって、昇給等により、給与の3カ月平均額に、1等級でも変動が生じた場合は随時改定が行われる。

ウ. 厚生年金保険の保険料の計算には、年金額の計算と同様に月給にも賞与にも同一の保険料率を用いて計算が行われる「総報酬制」が導入されている。

エ. 厚生年金保険に加入すると自動的に第1号被保険者として国民年金にも加入することになるため、集められた保険料から一定額が国民年金に拠出される。

[4] 公的年金制度の障害給付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金制度から障害給付を受けることができるのは、ケガで所定の障害状態に該当した場合であり、病気を原因とする場合は対象とはならない。

イ. 障害の程度は、重い方から1級、2級、3級となっており、国民年金では、独自に障害等級3級の障害も年金給付の対象としている。

ウ. 厚生年金保険の被保険者が、障害等級の1級・2級に該当した場合は、障害基礎年金または障害厚生年金のどちらか一方を選択して受給する。

エ. 厚生年金保険では、障害等級3級より軽い障害で一定のものについては、障害手当金の支給を行っている。

〔 5 〕 公的年金等の課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 過去の勤務に基づき使用者であった者から支給される年金は非課税である。

イ. 障害や死亡を理由とした年金、たとえば遺族が受ける遺族基礎年金、寡婦年金、遺族厚生年金などは非課税となる。

ウ. 65歳以上の者の公的年金等控除額は、年金額の多寡にかかわらず一律195.5万円である。

エ. 所得税等が課税されることになるかどうかにかかわらず、「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」を毎年提出する必要がある。

〔 6 〕 健康保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 健康保険は、被保険者の業務災害・通勤災害等の事由による疾病等についても保険給付を行う。

イ. 協会管掌健康保険（協会けんぽ）は、主に中小企業の従業員を対象にした保険制度で、健康保険の加入や保険料の納付の手続きは、日本年金機構（年金事務所）で行っている。

ウ. 組合管掌健康保険の保険者は都道府県であり、都道府県が運営を行っている。

エ. 健康保険の給付内容には、療養の給付、入院時食事療養費などがあるが、出産にかかる給付はない。

[7] 後期高齢者医療制度（長寿医療制度）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 75歳（寝たきりなどの障害の状態にある者は65歳）以上になると、被用者保険や国民健康保険などを脱退し、すべての者は、都道府県ごとに設置された広域連合による後期高齢者医療制度の被保険者となる。

イ. 後期高齢者医療制度の適用を受けると、通院や入院の際の自己負担額が原則2割となる。ただし、現役並み所得者は3割負担となる。

ウ. 医療費の患者負担分を除いた保険給付総額については、1割を被保険者の保険料として課し、2割を現役世代の各医療制度、7割を公費（国・都道府県・市区町村）で負担している。

エ. 療養病床に入院する65歳以上の患者に対する生活療養（食事、居住に関する療養）の給付には、自己負担分はない。

[8] 介護保険で受けられるサービスの内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 介護保険制度により受けられる保険給付には、要介護者に対する介護予防給付と、要支援者に対する介護給付がある。

イ. 市区町村が実施する地域支援事業の中に「介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）」があり、要支援者に対する一部のサービス（介護予防訪問介護・介護予防訪問看護）は、介護保険法改正に伴い、この総合事業に移行している。

ウ. 介護給付、介護予防給付のうち、①自宅で生活しながら受けるサービス、②施設を利用して受けるサービスを在宅サービスという。

エ. 介護給付、介護予防給付のうち、①介護の環境を整えるためのサービス、②施設に入所して受けるサービスを施設サービスという。

[9] 労災保険（労働者災害補償保険）制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 労災保険の保険者は国（政府）で、実務においては国の機関である都道府県労働局およびその出先機関である健康保険組合が保険の適用と保険料徴収・保険給付に関する事務を取り扱っている。

イ. 労災保険の適用事業所は、農林水産業の一部を除き、原則として労働者を雇用するすべての事業所であり、適用を受ける労働者は、職業の種類を問わず、事業所または事務所に使用される者で、賃金を支払われる者である。ただし短時間労働者等は各々の制度による。

ウ. 労災保険の業務災害に関する保険給付として、療養補償等給付、休業補償等給付、障害補償等給付、介護補償等給付、遺族補償等給付、葬祭料等および傷病補償等年金などがある。

エ. 同一の給付事由により、障害基礎年金・障害厚生年金あるいは遺族基礎年金・遺族厚生年金が支給される場合の労災保険の年金給付や休業（補償）等給付の額は、その種類ごとに政令で定められている一定の増額率を乗じて算出される。

[10] 雇用保険の給付と公的年金との調整等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 雇用保険の基本手当は、離職後原則8カ月の間に所定の給付日数の範囲内で給付される。

イ. 老齢厚生年金の受給権を得た者が、雇用保険の基本手当を受給する場合は、基本手当が優先され、この受給期間または所定給付日数が経過した日の属する月まで、老齢厚生年金の半額が支給停止となる。

ウ. 高年齢雇用継続給付を受けている65歳未満の者が、在職老齢年金として特別支給の老齢厚生年金を受給できるときは、在職による年金の支給停止に加え、特別支給の老齢厚生年金の一部が支給停止される。

エ. 高年齢雇用継続給付金の受給者のその月の賃金額が、60歳到達時点の賃金の60%以上または賃金と高年齢雇用継続給付金の合計額の上限額を超える場合、高年齢雇用継続給付金は支給されないため、特別支給の老齢厚生年金との調整は行われない。

[11] 健康保険・厚生年金保険の被保険者資格喪失日

次のうち、正しいものを1つ選んでください。

健康保険・厚生年金保険では、以下の日を被保険者資格の喪失日として
いる。

ア. 適用事業所の業務に使用されなくなった日

イ. 死亡した日

ウ. 臨時雇用に切り替わるなど適用除外になった日

エ. 厚生年金保険については70歳に到達した日（誕生日の前日）

[12] 公的年金の受給手続き

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

65歳になったとき（厚生年金保険の加入期間が1年未満の場合）の受給
手続きは、以下のとおりである。

ア. 厚生年金保険の加入期間が1年未満等により65歳で受給権が発生する
者には、64歳に到達する3カ月前に「年金に関するお知らせ（老齢年金
のお知らせ）」のハガキが送付される。

イ. 65歳に到達する3カ月前に、基礎年金番号、氏名、生年月日、性別、
住所および年金加入記録をあらかじめ印字した「年金請求書（事前送付
用）」およびリーフレット（「年金の請求手続きのご案内」）が厚生労働省
から本人宛てに直接送付される。

ウ. 年金請求書を提出する際には、特別支給の老齢厚生年金の手続き時と
同様に、戸籍などは、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ、年
金請求書の提出日において6カ月以内に交付されたものを用意する。

エ. 年金請求書の提出先は、近隣の年金事務所であるが、街角の年金相談
センターは提出先に含まれない。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 社会保険制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「公的保険」である社会保険は、一般の民間保険会社の「私的保険」と異なり、保険料は、危険度・保険金額・保険期間等によって決定されるものではなく、一般に加入者個人の所得（負担能力）に応じて決定される。

イ. 社会保険の給付額は、加入者が任意に設定するのではなく、法制上の一定給付額となり社会的に一般化された基準が使用される。

ウ. 医療保険制度は、各人の資格要件に応じて全国民がいずれかの制度に強制加入となる「国民皆保険体制」がとられている。

エ. 2000年（平成12年）4月にスタートした介護保険制度において、実際に介護サービスや支援にあたるのは、医療事業者に限られている。

[14] 厚生年金保険の適用事業所

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 事業主の意思とは関係なく法律的に健康保険・厚生年金保険に加入しなければならない事業所を強制適用事業所という。厚生年金保険法に基づいて、一定の要件を備えている事業所は、厚生年金保険への加入を義務付けられている。株式会社などの法人の場合は、すべて加入が義務付けられ、業態や従業員数を問わない。

イ. 個人事業所でも、常時5人以上の従業員を使用する場合は、一部の職種を除いて厚生年金保険への加入が義務付けられる。

ウ. 強制適用事業所以外の事業所でも、事業主の事務能力、従業員の保険料負担能力に応じて、従業員の2分の1以上の同意により、事業主が厚生労働大臣の認可（任意適用事業所）を受ければ厚生年金保険に加入できる。

エ. 任意適用事業所の認可を受けた場合は、個人事業主自身も他の従業員と同様に厚生年金保険の被保険者になることができる。

[15] 国民年金の老齢給付（受給資格期間）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金は、原則として20歳から60歳になるまでの40年間加入しなければならない。老齢基礎年金は、この期間のうち10年以上の受給資格期間を有する者に対して支給される。

イ. 保険料納付済期間とは、第1号被保険者として保険料を納付した期間および第2号、第3号被保険者であった期間のことである。ただし、第2号被保険者については、20歳未満および60歳以降の期間は合算対象期間とされる。

ウ. 保険料免除期間とは、第1号被保険者が保険料を免除された期間のことであり、2009年（平成21年）4月以降の期間については年金額は、全額免除期間中は2分の1で計算される。

エ. 合算対象期間（カラ期間）とは、年金額が2分の1反映され、老齢基礎年金を受けるための受給資格期間にも合算される期間をいう。

[16] 厚生年金保険の老齢給付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、60歳から64歳までは、一定の要件を満たす者に対して厚生年金保険独自に年金給付を行い、65歳からは、「老齢基礎年金＋老齢厚生年金」という本来の年金に切り替わる仕組みになっている。

イ. 60歳から64歳の老齢厚生年金の受給要件は、①厚生年金保険の被保険者期間が1カ月以上あること、②老齢基礎年金の受給資格期間を満たしていること、である。

ウ. 60歳から64歳までの老齢厚生年金は、65歳以降の老齢基礎年金に相当する定額部分と老齢厚生年金に相当する報酬比例部分の2つから成っているが、年金財政のひっ迫を受け、定額部分および報酬比例部分の支給開始年齢が徐々に引き上げられ、最終的には、65歳からの年金支給となっている。

エ. 平均標準報酬額は、「標準報酬月額」と「標準賞与額」の平均額のことである。2003年（平成15年）4月の総報酬制導入に伴い、以降の報酬比例部分の年金額を計算する場合には、平均標準報酬額を使用することとなった。

[17] 厚生年金保険の遺族給付

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 遺族厚生年金は、死亡した者が、①死亡日に厚生年金保険の被保険者であったこと、②被保険者であった間に初診日のある傷病が原因で、初診日から5年以内に死亡した者であったこと、などに該当していることが受給の要件となる。

イ. 遺族厚生年金を受給していた子が、直系血族および直系姻族以外の者の養子となった場合でも、その子は継続して遺族厚生年金を受給することが可能である。

ウ. 妻が65歳になった時点で、妻本人の老齢基礎年金が受給できるようになると、中高齢寡婦加算は支給打ち切りとなる。

エ. 遺族基礎年金と中高齢寡婦加算の受給権が同時に発生した場合は、遺族基礎年金が優先される。

[18] 公的医療保険制度の概要

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 日本の医療保険制度は、大別して、被用者保険と国民健康保険、および後期高齢者医療制度（長寿医療制度）から成り立っている。

イ. 診療形態の一つである「自由診療」とは、公的医療保険制度適用外の診療を受けることをいい、医療費は厚生労働省が設定し、かつ、全額患者負担となる。

ウ. 国民健康保険料（税）は、被保険者の属する世帯の世帯主が負担することとなっている。

エ. 医療保険の保険給付には法律で定められている「法定給付」の他に、健康保険組合等が一定の手続きを経て給付を独自に上乗せする「付加給付」がある。

[19] 医療保険制度の仕組み

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 医療保険制度において、医療機関等は、その治療にかかった医療費から被保険者等が支払った金額を差し引いた金額を審査支払機関を通じて保険者に請求する。保険者は、審査支払機関を通じて医療機関等に請求金額を支払う。

イ. 健康保険等の被用者保険においては、被保険者（本人）に加えて、被扶養者（配偶者や子など）についても制度の適用対象者となっており、ほぼ同等の保険給付がある。

ウ. 国民健康保険の被保険者は、被用者保険諸制度の対象外の者であり、世帯構成員のそれぞれが被保険者となり、被扶養者という区別はない。

エ. 保険者と医療機関等の間の医療費の支払いを円滑に行うための専門の審査支払機関である社会保険診療報酬支払基金は、健康保険、国民健康保険等すべての公的医療保険を担当している。

[20] 介護保険制度の概要

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 介護保険の保険者（運営主体）は、国民に最も身近な行政単位である市区町村であるが、国や都道府県もその運営に協力すべきことが定められている。

イ. 介護保険の保険給付は、利用者に対する介護サービスという現物給付の方式である。

ウ. 要介護（要支援）認定では、申請者の要介護（要支援）状態の程度を10段階に区分して判定する。

エ. 介護保険では、要介護等の認定を受け、実際に介護サービスを利用する場合、サービスのマネジメントをケアマネジャー（介護支援専門員）に依頼することができる。

[21] 介護保険制度の費用負担

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 第1号被保険者の保険料は、居住する市区町村と本人および世帯の所得状況により異なる。

イ. 第2号被保険者の保険料は、被用者保険ではそれぞれの被保険者が所属する医療保険（健康保険、船員保険、各種共済組合）ごとに算出される。

ウ. 介護保険サービスを利用する際には、要介護（要支援）状態区分別に定められている上限額（支給限度額）の範囲内であれば、かかった費用の1割から3割相当額を利用者が負担する。

エ. 同じ月に利用したサービスの利用者負担の合計額（同じ世帯に複数の利用者がある場合には、世帯合計額）が高額になると、一定額を超えた部分が高額介護サービス費として、自動的に保険料から割り引かれる。

[22] 介護保険の適用除外者

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 海外赴任などで国内に住所を有しない者（国内に住民票がない者）は介護保険の適用除外者となる。

イ. 適用除外施設（障害者支援施設、指定医療機関、その他福祉施設等）に入所する者は、介護保険の適用除外者となる。

ウ. 在留資格6カ月以下の外国人は、介護保険の適用除外者となる。

エ. 介護保険の適用除外者に該当する者は、証明書等を添付して事業主を通して年金事務所に届け出る必要がある。

[23] 受給する老齢年金の選択

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金と同様に、厚生年金保険も任意加入することができる。厚生年金保険の被保険者は、原則として80歳に達するまで、厚生年金保険の適用事業所で働き続ける限り被保険者資格を有する。

イ. 老齢基礎年金の「繰上げ」受給では、受給資格期間を満たした60歳以上の者が、希望して申請すれば65歳到達前に一定の率により減額された年金を受給することができる。

ウ. 老齢基礎年金の「繰下げ」受給では、年金受給権が発生した日（受給資格期間を満たしていれば65歳到達日）から起算して1年が経過した日よりも前に請求していなかった場合、申し出によりその翌月以降に、一定の率により増額された年金を受給することができる。

エ. 2007年（平成19年）4月より、65歳からの老齢厚生年金の受給権が発生した日から起算して1年が経過した日よりも前に年金請求を行っていなかった場合には、申し出により、老齢厚生年金の受給を申出月の翌月以降に繰り下げることが可能となった。

[24] マイナンバー

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. マイナンバーは、社会保障・税・災害対策等の分野において、「公平・公正な社会の実現」「行政の効率化」「国民の利便性の向上」を目的に利用される。

イ. 社会保障分野においては、所管機関が異なることによって捕捉が難しかった社会保障給付と所得の紐付けが容易になる。特に長期の給付を前提とする公的年金において、その利便性の向上は顕著となる。

ウ. 2017年（平成29年）1月から日本年金機構では、マイナンバーによる年金相談・照会を受け付けており、基礎年金番号とマイナンバーカード（個人番号カード）の2つを提示した場合のみ相談を受けることができる。

エ. マイナンバーの活用により、今後、さまざまな社会保障関連の手続きにおいて、添付書類の削減など行政手続きが簡素化され、国民の負担の軽減が見込まれている。

<ここからは文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【厚生年金保険の遺族の範囲】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

遺族厚生年金を受給できる遺族は遺族基礎年金の場合と異なり、対象が幅広くなっているが、その対象者がすべて受給できるわけではなく、死亡した者に生計を維持されていた遺族の中で優先順位が最も高い者に支給される。なお、遺族厚生年金を受給していた配偶者や子が死亡しても、その代わりに2位～4位の父母、孫、【25】が受給【26】。

遺族厚生年金が支給される範囲と順位(被保険者に生計を維持されていた者)

1位	配偶者	子がいるかどうかは関係なく、事実婚(内縁関係)でも受給できる場合がある。 妻の場合は年齢を問わないが、夫の場合は55歳以上。
	子	【27】歳到達年度の末日までの子(または障害等級【28】の20歳未満の子)で、現に婚姻していない子。
2位	父母	55歳以上
3位	孫	要件は子と同じ
4位	【25】	【29】歳以上

語群

ア. 18

イ. 16

ウ. 55

エ. 60

オ. 1級

カ. 1級・2級

キ. することができる

ク. することはできない

ケ. 兄弟姉妹

コ. 祖父母

【雇用保険制度の内容等】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

雇用保険の給付は、失業者の生活の安定を図るための「【 30 】」、求職活動を容易にする等その就職（再就職）を援助・促進するための「就職促進給付」、労働者の能力開発を促進する「【 31 】」、および労働者の職業生活の円滑な継続を援助・促進するための「雇用継続給付」、さらに労働者が子を養育するための休業をした場合に必要な給付を行う「育児休業等給付」に大別される。

給付や各種手続き等の取扱窓口は所轄の【 32 】であり、離職したときは、当該【 32 】に【 33 】を提出し、受給資格者証の交付を受ける。さらに【 34 】週間に1回失業の認定を受ける。

語群

ア. 4

イ. 8

ウ. 能力開発給付

エ. 教育訓練給付

オ. 求職者給付

カ. 休業補償給付

キ. 求職票

ク. 離職票

ケ. 年金事務所

コ. 公共職業安定所

【公的年金の支給日と源泉徴収】

文中の空欄 [35] ～ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

公的年金の支給は、支給すべき事由の生じた日の属する月の [35] から開始され、権利が消滅した日の [36] で終わることになっている。原則、支払われる月は、偶数月の年6回で、支給月の [37] (土曜・日曜・祝日など金融機関の休業日の場合はその前営業日) に、前2カ月分(年金額の1/6)が支払われる。通常は金融機関を通しての口座振込となる。

公的年金は、[38] として課税されるが、公的年金から徴収されるものには、所得税・住民税・国民健康保険(税)料・介護保険料・後期高齢者医療制度の保険料などがある。所得税等については課税される水準を超えない限り源泉徴収されないが、介護保険料などの社会保険料については別枠で特別徴収(天引き)の対象とされ、原則として年金年額が [39] 以上の者が対象となる。

語群

- ア. 15日
- イ. 25日
- ウ. 18万円
- エ. 20万円
- オ. 前月
- カ. 翌月
- キ. 翌々月
- ク. 属する月
- ケ. 雑所得
- コ. 一時所得

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 公的年金制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金制度は、国民年金からの給付である基礎年金に厚生年金保険が乗る二階建ての構成となっている。なお、これまで公的年金制度のひとつに共済年金があったが、2015年（平成27年）10月に厚生年金保険との一元化が図られている。

[41] 国民年金の任意加入

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

60歳を過ぎても受給資格期間を満たさないために年金受給できない者や受給年金額を増やしたい者等は、希望により国民年金に任意加入することができる。その場合、保険料免除等は適用されないが、被保険者期間や給付面等については、第1号被保険者とみなされる。

[42] 遺族厚生年金の年金額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺族厚生年金受給の際の長期要件と短期要件では、年金額の計算に使う乗率や加入月数が異なる。長期・短期の両方に該当するときは、有利な方を選択することができる。

[43] 傷病手当金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労務不能で療養のため3日以上休んで給料をもらえないときに4日目から支給される「傷病手当金」は労災保険の給付のひとつである。

[44] 高額療養費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

高額療養費は、医療費の自己負担が高額になった場合に給付されるもので、自己負担限度額は疾病・ケガの重症度により定められている。

[45] 要介護の身体状況

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

介護保険制度における「要介護1」の身体状況は、「食事、排泄を含む日常生活全般がひとりではできない」「多くの問題行動や全般的な理解の低下がみられる」状況をいう。

[46] 労災保険の休業補償等給付（休業給付）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

労災保険において、療養のため4日以上会社を休み、賃金が支給されないとき、休業4日目から1日につき給付基礎日額の60%相当額を支給する。他に1日20%の休業特別支給金もある。

[47] 国民年金の被保険者種別変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金の被保険者種別については、一般勤労者・自営業者など、職業間の異動・退職があると第1号被保険者から第3号被保険者の間で種別が変わるため、保険料の滞納・未納期間が発生しないよう種別変更手続きを行う必要がある。これによって、年金制度への継続加入が実現され、将来の年金受給権の確保とともに受給年金額の水準維持を図ることができる。

[48] 受給年金の確認（ねんきん定期便）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

国民年金、厚生年金保険の被保険者が45歳になると、「ねんきん定期便」作成時点の加入制度に引き続き加入した場合の将来の年金見込額が通知される。

正

誤

[49] 離婚時の厚生年金保険の分割制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「離婚時の厚生年金保険の分割制度」により分割を受けた場合、分割を受けた本人が受給年齢に達するまでは厚生年金保険（老齢厚生年金）は支給されないが、分割を受けた部分は受給資格要件に算入される。

正

誤

